

決算審査特別委員会

鳥取県債権回収計画等に関する 条例に基づく報告の概要

平成26年10月10日

- ・税外未収金の総額は、平成24年度末の26億9,495万円が、平成25年度末には25億3,660万円となり、1億5,835万円減少した。
- ・平成25年度の債権回収計画の全体での達成率は97.0%であった。
- ・平成26年度は15億4,219万円を計画的に回収に取り組む債権に分類し、そのうち、1億5,526万円の回収を目標としている。

(単位：千円)

	平成24年度末 未収債権額	平成25年度債権回収計画の達成状況			平成25年度末 未収債権額	平成26年度 回収目標額 (今回報告)
		回収目標額	回収実績額 (今回報告)	目標達成率		
合計	2,694,957		239,861		2,536,605	
計画的 回収債権	1,712,116	(335,566) 243,845	236,440	97.0%	1,542,195	155,261
その他債権	982,841		3,421		994,411	

(注) 平成25年度の回収目標額は、計画策定時においては、上段()内に記載の額であったが、そのうち布勢総合運動公園責任補償規定補償金の債権額163,721千円が平成26年3月の和解により72,000千円に減額されたことに伴う債権減少額91,721千円を反映した額を下段に記載している。

- ・「計画的回収債権」とは、税外未収金のうち、計画的に債権回収に取り組む債権をいう。
- ・回収目標(実績)額は、計画的回収債権にかかるものである。
- ・「計画的回収債権」においても、債務者の資力が乏しく分割納付を認めているもの、遠隔地居住等により面談・交渉が困難なものがある。
- ・「計画的回収債権」以外の「その他債権」は、回収に取り組むものの、債務者が所在不明、法人の事業休止(事実上の倒産)等特別な事情があることから計画的な回収が難しいものである。

年度末未収債権減額の内訳

(単位：千円)

平成24年度末 未収債権額 (A)	平成25年度の回収等実績				平成25年度末 未収債権額 (A-B-C-D+E)
	回収実績額 (B)	和解による 減額(C)	不納欠損等 (D)	新規未収債 権額(E)	
2,694,957	239,861	91,721	10,101	183,331	2,536,605

1 平成25年度債権回収計画の達成状況

(単位：千円)

部局名	平成24年度末 未収債権額 (A)	平成25年度							平成25年度末 未収債権額 (A-B-C-D- E+F)	
		計画的回収債権			その他債権	和解に伴う 減額(D)	不納欠損等 (E)	新規発生 未収債権額 (F)		
		回収目標額	回収実績額 (B)	達成率	回収実績額 (C)					
未来づくり推進局	13	11	11	0	0.0%	0	0	0	0	13
総務部	27,979	26,057	4,210	4,221	100.3%	0	0	1,487	1,778	24,049
地域振興部	7	7	7	0	0.0%	0	0	0	0	7
福祉保健部	121,738	111,099	21,060	18,102	86.0%	8	0	3,591	23,992	124,029
生活環境部			(182,040)							
	420,166	420,019	90,318	85,531	94.7%	0	91,721	913	22,384	264,384
商工労働部	589,460	585,339	19,000	19,331	101.7%	0	0	0	14,000	584,129
農林水産部	35,551	32,002	6,511	5,858	90.0%	0	0	445	7,981	37,228
県土整備部	958,675	1,589	283	226	79.9%	3,403	0	2,214	9,280	962,110
会計管理者	0	0	0	0	0	0	0	0	123	123
教育委員会	327,230	325,368	49,650	50,318	101.3%	0	0	989	51,140	327,064
警察本部	3,836	3,806	993	2,121	213.6%	0	0	126	759	2,348
病院局	210,304	206,819	51,801	50,732	97.9%	10	0	335	51,754	210,982
企業局	0	0	0	0	0	0	0	0	140	140
合計	2,694,957	1,712,116	(335,566) 243,845	236,440	97.0%	3,421	91,721	10,101	183,331	2,536,605

(注) 平成25年度の回収目標額は、計画策定時においては、上段()内に記載の額であったが、そのうち布勢総合運動公園責任補償規定補償金の債権額163,721千円が平成26年3月の和解により72,000千円に減額されたことに伴う債権減少額91,721千円を反映した額を下段に記載している。

2 平成26年度債権回収計画

(単位：千円)

部局名	平成25年度末 未収債権額	計画的回収債権			主な未収金
		債権額	回収目標額	平成25年度 回収実績	
未来づくり推進局	13	11	11	0	文書の写し交付経費(13)
総務部	24,049	22,918	3,314	4,221	専修学校等奨学資金(21,546)
地域振興部	7	7	7	0	物品売払収入(4)
福祉保健部	124,029	109,255	17,884	18,102	母子福祉資金貸付金(56,770)
生活環境部	264,384	261,339	14,173	85,531	県営住宅明渡等損害賠償金等(157,539) 県営住宅家賃等(70,707)
商工労働部	584,129	580,008	7,700	19,331	中小企業高度化資金等貸付金(566,008)
農林水産部	37,228	34,125	9,631	5,858	国営大山山麓土地改良事業負担金(14,177)
県土整備部	962,110	1,289	670	226	河川法第67条による原因者負担金(936,233)
会計管理者	123	0	0	0	物品売買契約解除違約金(123)
教育委員会	327,064	323,123	49,261	50,318	進学奨励資金貸付金(233,078) 育英奨学資金貸付金(92,633)
警察本部	2,348	2,315	748	2,121	放置違反金(1,900)
病院局	210,982	207,804	51,861	50,732	医業未収金(210,592)
企業局	140	0	0	0	工業用水給水料金(140)
合計	2,536,605	1,542,195	155,261	236,440	

※ 主な取組方針

- (1) 債権ごとのマニュアルにより、債権の性格を踏まえた適切な債権管理を行う。
- (2) 債権の回収困難度等について区分を行い、メリハリをつけた債権管理を行う。
- (3) 未収発生後早期に対応する。
また、粘り強く、電話及び訪問等により交渉する。
- (4) 職員による対応が困難な債権については、早期に弁護士、債権回収会社への外部委託を行う。
また、特に悪質と判断されるものについては法的措置を講ずる。

3 個別の回収状況を報告する債権(1件7千万円以上の債権)

主たる債務者等	未収債権額	債権の概要	これまでの取組状況と今後の取組方針
	延滞開始後の回収実績		
久本砕石株式会社 (河川法第67条による原因者負担金)	889,308,046円	・採石場敷地内に堆積していた土砂が崩落し、千代川を閉塞させたことから、県が河川管理者として支出した復旧費用を原因者に求めているもの	<ul style="list-style-type: none"> ・法人は既に解散されていることから回収不能である。 ・一方、元役員に対して損害賠償の履行を求めており、実質的な経営者に対し重点的に督促を行った。 ・引き続き、督促を継続し、債権の回収に努める。
	21,279,644円 (うち25年度回収額2,313円)		
株式会社日野ショッピングプラザ (中小企業高度化資金等貸付金)	145,205,950円	・地元小売業者による共同出資会社が共同店舗を建設するための資金を貸し付けたもの	<ul style="list-style-type: none"> ・主債務者及び連帯保証人に対して、弁済交渉や回収方針等の説明を継続して実施し、抵当物件の処分をはじめ、連帯保証人からの弁済による回収を図った。 ・今後も残る抵当物件の処分を進め、弁済交渉を継続する。
	37,322,050円 (うち25年度回収額18,977,138円)		
鳥取木材加工協同組合 (中小企業高度化資金等貸付金)	144,014,327円	・木材業者4者による集成材を加工するための共同施設を新設するための資金を貸し付けたもの	<ul style="list-style-type: none"> ・抵当物件の処分や事業継続中の連帯保証人からの定期的な弁済による回収を図った。 ・今後も連帯保証人に対する弁済交渉を継続する。
	38,123,499円 (うち25年度回収額240,000円)		
西部製砂協同組合 (中小企業高度化資金等貸付金)	141,975,014円	・砂利及び土砂生産販売業者4者による人工砂製造の共同施設を新設するための資金を貸し付けたもの	<ul style="list-style-type: none"> ・延滞後、主債務者からの分割弁済による回収を進め、事業廃止後においては、抵当物件の処分をはじめ、連帯保証人からの弁済による回収を図った。 ・今後も残る抵当物件の処分を進め、弁済交渉を継続する。
	164,242,000円 (うち25年度回収額36,000円)		